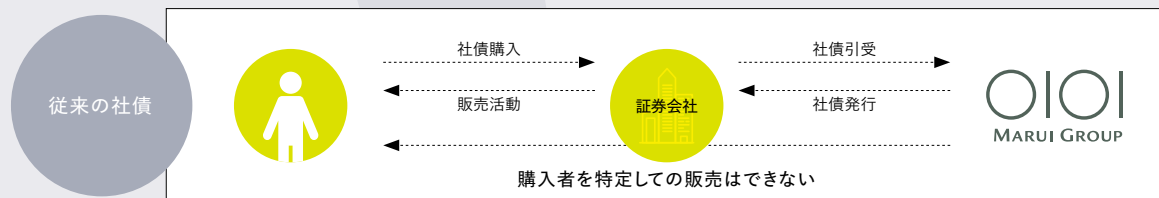


「応援投資」を可能にした「デジタル債」とは？

企業が発行する従来の社債は証券会社を通じて販売されてきました。一方、デジタル債とはブロックチェーン技術を活用した社債で、ブロックチェーン技術を使って発行プロセスを電子化することで、証券会社を介さない発行や特定の投資家層への販売、投資額の小さく化、ポイントなど金銭以外での利払いができるなどの特徴があります。2020年5月の改正金融商品取引法の施行により発行が可能となったもので、金融機関以外の企業では、丸井グループが日本で初めて発行しました。

法改正により社債発行の何が変わったのか？



ブロックチェーン
エポスカード会員さま向けのデジタル債は、有価証券の電子化の先駆的企業Securitize社が提供するプラットフォームを使用しています。ブロックチェーンはビットコインをはじめとする暗号資産などで活用されている技術で、インターネット上で複数のコンピューターが暗号技術に基づき、すべての取引記録を相互

監視しながら情報を共有することで、取引記録の改ざんや消去を防ぐことができる仕組みです。ブロックチェーン技術が活用できるようになったのは「有価証券」と「電子記録」に関する金融商品取引法が改正されたためです。前者ではデジタル債の発行そのものが可能となり、後者ではデジタル債の記録を電子的に行えるようになりました。



直接販売が可能に
これまで社債は発行する事業会社から証券会社が引き受け、証券会社が個人投資家に販売してきました。しかし、ブロックチェーン技術を活用したデジタル債は、2020年から事業会社が直接、個人投資家に販売できるようになりました。丸井グループは国内の事業者で初めてデジタル債を公募発行しました。

リターンは金銭以外でもOKに
デジタル債は通常の社債にはない特徴があります。一つが投資額を小さく化できること、もう一つが金銭だけでなく、ポイントなどを利息に設定できること。今回、丸井グループが発行したデジタル債では、エポスカード会員さまは1万円から購入でき、利息も1%のうち、0.7%分はエポスポイントで支払われます。

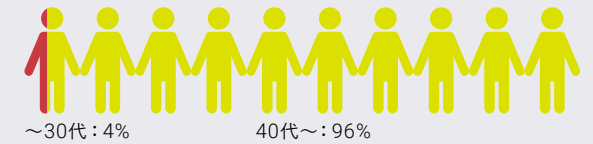
金融機関以外の企業では初の「デジタル債」は「応援投資」として好評に!!

若年層にも広がった「応援投資」

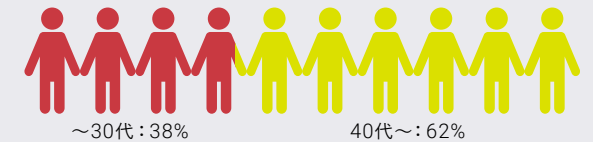
「応援投資」の社債は、証券会社を通じて販売したリテール債（個人投資家向け社債）もありました。それぞれの年代を見ると、リテール債は購入金額が100万円からということもあり、40代以上のお申込者が圧倒的に多く、96%を占めています。

一方、エポスカード会員さま向けに発行したデジタル債は、1万円からという小口での購入が可能です。お申し込みのハードルを下げたことで、お申込者の構成は30代以下が38%と、若年層にも応援投資の輪が広がりました。

リテール債（証券会社販売）お申込者【100万円～】



デジタル債（丸井グループ直接販売）お申込者【1万円～】



2回の募集に対してどちらも10倍以上の応募が！

エポスカード会員さま向けのデジタル債は、これまで2022年4月に第1回債、同年9月に第2回債を募集しています。第1回債では募集金額1億円に対して20倍の約20億円。第2回債も、応募期間が1週間と短かったのですが、募集金額1億円に対して約15億円と、多くのお客さまにお申し込みをいただきました。応募者数の総計は5881名となり、社会貢献と資産形成を両立する「応援投資」に対するエポスカード会員さまの関心の高さがうかがえます。この中から抽選で計441名のエポスカード会員さまにご購入いただきました。

エポスカード会員さまのお申込・発行状況

	第1回債	第2回債	合計
抽選申込金額	約20億	約15億	約35億
抽選申込者数	3312名	2569名	5881名
発行金額	約1億円	約1億円	約2億円
購入者数	222名	219名	441名

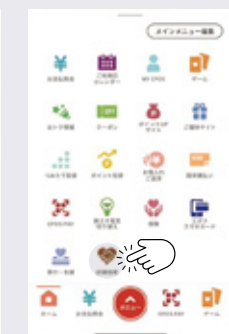
「応援投資」の情報はアプリからも簡単にアクセス可能！

過去2回、好評を博した「応援投資」。「応援投資」に関する情報は、ホームページ以外にエポスカードのウェブサイト「エポスNet」

または「エポスアプリ」(下)からも簡単にアクセスできます。取り組みの詳細や今後の発行についてもこちらでお知らせしています。



「応援投資」に初めてお申し込みされる場合の流れ（「応援投資」公式サイトより抜粋）



「エポスアプリ」からもアクセス可能



「応援投資」の詳細はこちら